

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第135期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 庄子公侑

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022(358)2431

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡3番地の1

【電話番号】 022(358)5782

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	8,227	7,120	5,335	6,146	5,149
経常利益 又は経常損失() (百万円)	261	201	499	59	97
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	123	173	640	1,383	790
包括利益 (百万円)				1,415	790
純資産額 (百万円)	1,872	1,596	955	460	330
総資産額 (百万円)	9,028	8,526	7,518	6,190	6,237
1株当たり純資産額 (円)	187.41	159.77	95.57	46.23	32.97
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	12.42	17.41	64.14	138.62	79.18
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	18.7	12.7	7.5	5.3
自己資本利益率 (%)	6.6	10.0	50.2		
株価収益率 (倍)	12.88				1.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	291	4	152	537	66
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	366	137	38	61	57
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	307	139	16	201	463
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,182	1,335	1,207	1,462	1,122
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	365 〔159〕	350 〔162〕	337 〔156〕	329 〔141〕	283 〔120〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第131期および第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

3 第132期、第133期および第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第134期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

5 第135期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6 第132期、第133期および第134期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	7,739	6,535	4,753	5,653	4,695
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	167	214	430	86	46
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	84	185	536	1,351	763
資本金	(百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数	(千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額	(百万円)	1,417	1,173	623	740	28
総資産額	(百万円)	8,297	7,797	6,873	5,653	5,686
1株当たり純資産額	(円)	141.99	117.50	62.41	74.18	2.84
1株当たり配当額(内、1 株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	(円)	8.43	18.55	53.74	135.35	76.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	17.1	15.0	9.1	13.1	0.5
自己資本利益率	(%)	5.9	14.3	59.7		
株価収益率	(倍)	19.0				1.1
配当性向	(%)	59.3				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	291 〔118〕	280 〔122〕	271 〔116〕	268 〔113〕	225 〔94〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第131期および第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第132期、第133期および第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第134期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

5 第135期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6 第132期、第133期および第134期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正14年8月本多光太郎博士の提唱により、東北帝国大学附属金属材料研究所（現 東北大学金属材料研究所）の研究成果の工業化のため、仙台市に工業用刃物の科学的製造工場として設立発足いたしました。

以来、同研究所の指導のもとに、常に金属学会ならびに鉄鋼界の最新研究成果と技術を導入活用して今日に及んでおります。

東洋刃物株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

- 大正14年 8月 東京都に資本金30万円をもって、東洋刃物株式会社を設立
- 大正14年 9月 仙台市に仙台工場設立
- 昭和12年 5月 大阪府豊中市に大阪工場設立
- 昭和35年10月 宮城県多賀城市に多賀城工場設立
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和36年11月 仙台市に(株)トオ八(現連結子会社)を設立
- 昭和39年12月 本社を仙台市に移転
- 昭和42年11月 川崎市に熱研工業(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和45年 8月 宮城県黒川郡富谷町に富谷工場設立
- 昭和46年 6月 仙台市に(有)杏友精器を設立
- 昭和48年 7月 仙台市に東洋緑化(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和49年 1月 仙台市に熱錬工業(株)を設立
- 昭和49年10月 仙台市に(株)トオ八の子会社として(有)工研を設立
- 昭和52年 2月 仙台工場を富谷工場に統合
- 昭和59年 1月 宮城県黒川郡富谷町に(株)トミックスを設立
- 昭和63年 4月 (株)トオ八と熱錬工業(株)が合併
- 平成 2年 3月 決算期を9月30日から3月31日に変更
- 平成 7年 7月 宮城県黒川郡富谷町に(株)東刃機工を設立
- 平成15年10月 中国上海市に上海東優刃物国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成21年 3月 連結子会社の(株)東刃機工、(有)杏友精器および(有)工研を解散
- 平成23年 3月 連結子会社の(株)トミックスを吸収合併
- 平成23年 7月 本社を宮城県黒川郡富谷町に移転
- 平成24年 3月 大阪工場を宮城県黒川郡富谷町に移転

3 【事業の内容】

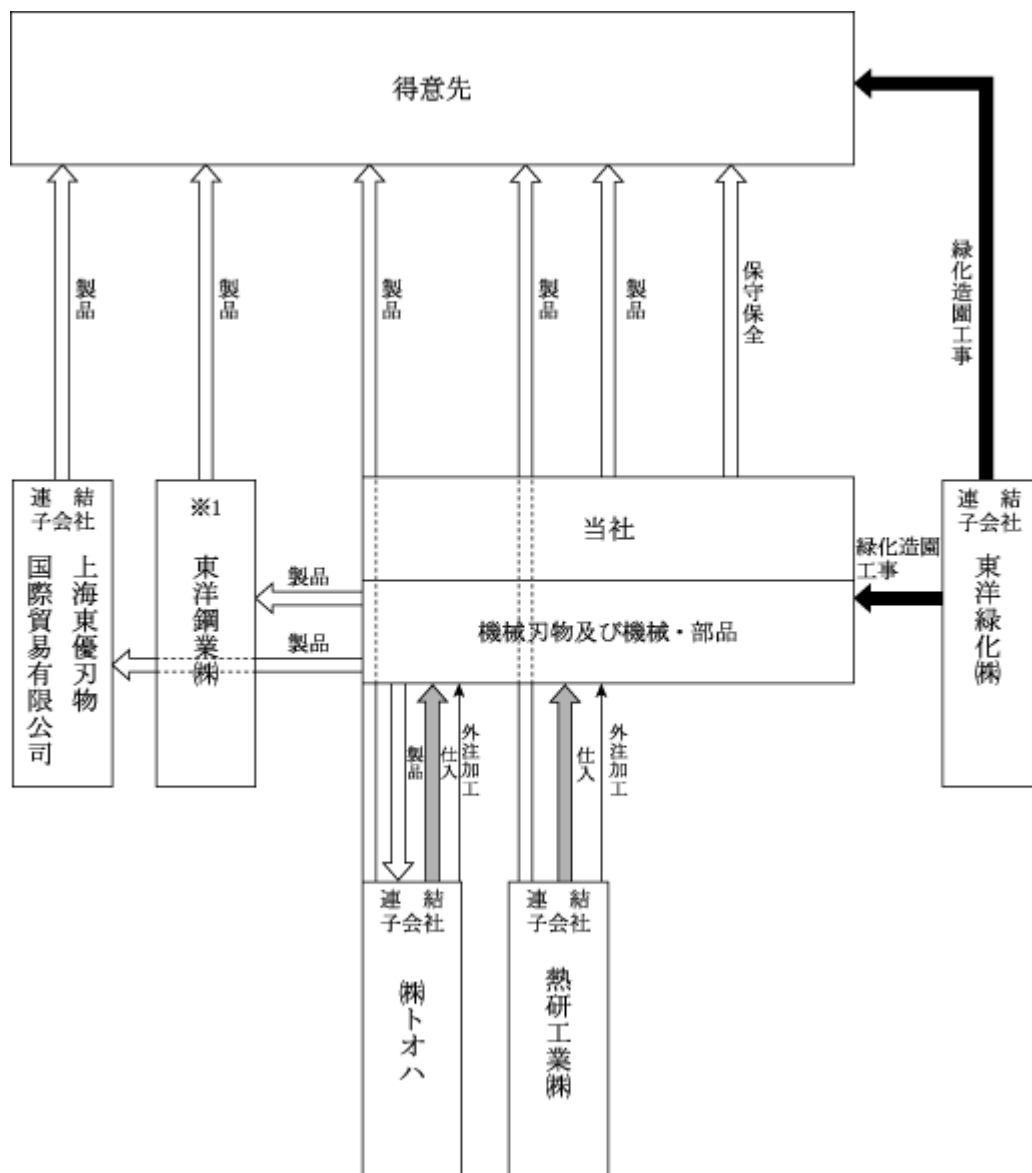
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社および関連会社1社で構成されており、機械刃物及び機械・部品の製造、販売ならびに緑化造園を主たる事業の内容としております。

当社および当社の関係会社の事業における当社および当社の関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。また、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

機械刃物及び機械・部品…… 当社が製造販売するほか、連結子会社の株式会社トオ八、熱研工業株式会社ならびに関連会社の東洋鋼業株式会社が製造販売しております。なお、連結子会社の上海東優刃物国際貿易有限公司は中国向け当社製品の販売会社であります。

緑化造園……… 連結子会社の東洋緑化株式会社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 関連会社で持分法適用会社であります。
- 2 セグメントについては、従来、「工業用機械刃物」「産業用機械及び部品」「緑化造園」の3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より、「機械刃物及び機械・部品」「緑化造園」の2セグメントに区分することに変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員派遣の状況		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	債務保証 (百万円)
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
㈱トオハ	宮城県宮城郡 利府町	26	機械刃物及び 機械・部品	100.0	1	2	無	当社製品の 製造・加工 販売		
熱研工業㈱	神奈川県 川崎市川崎区	40	機械刃物及び 機械・部品	100.0	2	2	無	当社製品の 製造・加工 販売		35
東洋緑化㈱	宮城県仙台市 青葉区	25	緑化造園	98.8	1	1	無	当社工事の 請負	当社土地を 賃貸	
上海東優刃物国 際貿易有限公司	中国上海市	21	機械刃物及び 機械・部品	100.0	1	2	無	中国におけ る当社製品 の販売		

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員派遣の状況		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
東洋鋼業㈱	大韓民国 仁川広域市	31	機械刃物及び 機械・部品	48.3	1	1	無	韓国における当 社製品の販売お よび当社半製品 の加工販売	

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械刃物及び機械・部品	248〔108〕
緑化造園	13〔9〕
全社(共通)	22〔3〕
合計	283〔120〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が46名減少しております。主な理由は、当社の大阪工場移転に伴い25名退職したことおよび定年により25名退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
225〔94〕	37.7	14.93	3,437

セグメントの名称	従業員数(人)
機械刃物及び機械・部品	203〔91〕
緑化造園	-〔-〕
全社(共通)	22〔3〕
合計	225〔94〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が43名減少しております。主な理由は、大阪工場移転に伴い25名退職したことおよび定年により25名退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社では労働組合が組織されております。

当社の労働組合は、「JAM東洋刃物労働組合(組合員数176人)」と称し、「JAM」に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連設備投資や個人消費の改善など一部景気持ち直しに向けた動きが見られたものの、海外景気の動向や円高による輸出の落ち込みなどの回復への懸念が残る状況の中で推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被災した多賀城工場の復旧・復興と、製造拠点の集約による生産力の集積化と業務の効率化を図るため、大阪工場を富谷工場へ移転し、さらに、移転後の跡地の売却を行い、資産の効率的活用及び債務超過の解消並びに有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図ってまいりました。

当連結会計年度における業績は、東日本大震災により被災した多賀城工場において生産していた合板用刃物などの売上高が減少した結果、売上高が51億49百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。損益面におきましては、品種構成の変化による売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の減少等の要因があり、営業利益1億51百万円（前連結会計年度比154.4%増）、経常利益97百万円（前連結会計年度は経常損失59百万円）となりました。また、大阪工場跡地売却に伴う固定資産売却益10億41百万円等を特別利益として計上した一方、大阪工場移転に伴う費用として2億15百万円、東日本大震災による災害損失として43百万円及び退職加算金75百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は7億90百万円（前連結会計年度は当期純損失13億83百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて記載しております。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、被災した多賀城工場で生産する合板・製本用刃物と情報産業用刃物の需要の落ち込みが輸出産業を中心に顕著に表れたものの、品種構成の変化による売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の減少等の要因があった結果、売上高は47億77百万円（前連結会計年度比17.0%減）となり、セグメント利益は4億59百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、東日本大震災による復旧工事等の特需があったものの、公共工事抑制の影響による工事の減少や施設管理業務の減少があり、売上高は3億71百万円（前連結会計年度比4.4%減）となり、セグメント利益は25百万円（前連結会計年度はセグメント損失13百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し、11億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、66百万円（前連結会計年度は5億37百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益8億15百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失9億62百万円）、減価償却費2億44百万円（前連結会計年度は2億64百万円）及び売上債権の減少額2億42百万円（前連結会計年度は1億93百万円）などがあったものの、固定資産売却益10億41百万円（前連結会計年度は17百万円）、災害による損失43百万円（前連結会計年度は8億71百万円）及び仕入債務の減少額2億55百万円（前連結会計年度は仕入債務の増加額2億94百万円）などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、57百万円（前連結会計年度は61百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出10億6百万円（前連結会計年度は71百万円）などがあったものの、有形固定資産の売却による収入10億47百万円（前連結会計年度は20百万円）などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億63百万円（前連結会計年度は2億1百万円の減少）となりました。これは、長・短借入金の借入による収入と返済による支出の差額として4億19百万円支出超過（前連結会計年度は1億57百万円の支出超過）などがあったことを反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	4,586	10.2
緑化造園	371	4.4
合計	4,957	9.8

- (注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	4,500	23.2	542	33.8
緑化造園	381	16.5	24	68.0
合計	4,882	21.1	566	32.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	4,777	17.0
緑化造園	371	4.4
合計	5,149	16.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
T H K 株式会社	713	11.6	631	12.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。

3 【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題の最重点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、国内生産体制の集約による効率的生産と徹底したコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め定期的に利益を確保できる経営体制の確立を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動について

当社グループの主要製品は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に付属して出荷されております。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にあります。

最近における当社グループの製品の売上構成は、東日本大震災の影響から合板関連製品のウェイトが大きく低下し、情報産業関連刃物および産業用機械部品の構成が増加しており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績もこうした業界の動向に左右される可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループにおける海外売上高比率は13.8%であり、このうち外貨建てによる売上高は23.9%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、為替レートの変動による影響を受けております。今後も為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっております。今後の金利変動を含む経営環境の変化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである機械刃物及び機械・部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原料価格上昇に伴い、購入価格が上昇の傾向にあります。

今後も材料価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故によって、当社グループの生産拠点等の設備が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、生産拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性があります。さらに、社会的な生産活動の停滞、原材料の供給不足、日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

上場廃止基準への抵触について

当社株式は、平成23年6月に、東京証券取引所有価証券上場規程第601条第1項第4号aに基づく上場廃止基準に抵触し、上場廃止の猶予期間に入っておりましたが、平成24年2月に月間平均時価総額及び月末時価総額が6億円以上となったため、東京証券取引所における時価総額に関する上場廃止基準に該当しないこととなりました。

なお、上記上場廃止基準である時価総額6億円は、東京証券取引所による平成24年12月末を期限とする上場廃止基準の緩和措置により、本来10億円である時価総額基準が6億円に変更されたものであります。この緩和措置が延長されない限り、平成25年1月以降は10億円以上の時価総額とならなければ、再度上場廃止基準に抵触し、9ヶ月の猶予期間（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月）に入ることとなります。当社株式が上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、当社の株価及び流動性に重要な疑義が生じる恐れがあります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去3期連続して経常損失を計上しており、前連結会計年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上したこと及び繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより多額の当期純損失を計上したため債務超過となりました。

当連結会計年度においては、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消したものの、当連結会計年度の下期における受注高が減少傾向にあるなど、依然として収益性の回復を確認できる状況には至っておりません。また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、機械刃物及び機械・部品を中心とした多種少量生産体制をとっており、研究開発も需要先の要望に応えるべく、グループ各社および当社の技術部、販売管理室が相互に密接な連携をとりながら、製品の研究開発等に積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費の金額は36百万円（機械刃物及び機械・部品セグメント）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、機械刃物及び機械・部品におきましては、東日本大震災により被災した多賀城工場において生産していた合板用刃物などの売上高減少が大きく影響し、売上高は前連結会計年度を下回りました。また、緑化造園におきましては、東日本大震災による復旧工事等の特需があったものの、公共工事抑制の影響による受注の減少や施設管理業務の減少があった結果、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、売上高は51億49百万円と前連結会計年度に比し16.2%の減少となりました。

利益面におきましては、売上高が減少したものの、品種構成の変化による売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の減少等の要因があり、営業利益1億51百万円（前連結会計年度比154.4%増）、経常利益97百万円（前連結会計年度は経常損失59百万円）となりました。また、大阪工場跡地売却に伴う固定資産売却益10億41百万円等を特別利益に計上し、大阪工場移転に伴う費用として2億15百万円、東日本大震災による災害損失として43百万円及び退職加算金75百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は7億90百万円（前連結会計年度は当期純損失13億83百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の見通しにつきましては、国内景気は足元では円高・海外情勢不安による輸出の落ち込みが懸念されるなか、個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化などもあり、景気の先行きには依然として不透明感が残ると予想されるなど、企業経営にとっては厳しい環境が続くものと思われれます。

このような情勢のもと、市場の変化に対応した品質・コスト・納期などの競争力強化を図り顧客満足度の向上に努め、引き続き徹底した諸経費の削減を進めるとともに収益増を図り、利益確保に全力を傾注し、経営基盤を強化することが重要であると認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえ当社グループの中長期的な経営戦略としては、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしながら、刃物製造技術を応用した高精度・精密加工製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存であります。平成23年4月を始期とする第九次中期3カ年経営計画を策定し、最終年度売上高50億円、営業利益率7%以上、高精度・精密加工製品売上高構成比50%以上などの目標を掲げて取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態の分析)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.1%減少し、37億40百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48.9%増加し、24億97百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加並びに機械装置及び運搬具の増加などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、62億37百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46.2%減少し、22億72百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済スケジュールの見直しによる1年以内返済予定の長期借入金（短期借入金を含む）の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49.8%増加し、36億34百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済スケジュールの見直しなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、59億6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円増加し、3億30百万円となりました。主な要因は当期純利益を7億90百万円計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し、11億22百万円となりました。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、66百万円の増加（前連結会計年度は5億37百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益8億15百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失9億62百万円）、減価償却費2億44百万円（前連結会計年度は2億64百万円）及び売上債権の減少額2億42百万円（前連結会計年度は1億93百万円）などがあつたものの、固定資産売却益10億41百万円（前連結会計年度は17百万円）、災害による損失43百万円（前連結会計年度は8億71百万円）及び仕入債務の減少額2億55百万円（前連結会計年度は仕入債務の増加額2億94百万円）などがあつたことを反映したものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、57百万円の増加（前連結会計年度は61百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出10億6百万円（前連結会計年度は71百万円）などがあつたものの、有形固定資産の売却による収入10億47百万円（前連結会計年度は20百万円）などがあつたことを反映したものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、4億63百万円の減少（前連結会計年度は2億1百万円の減少）となりました。これは、長・短借入金の借入による収入と返済による支出の差額として4億19百万円支出超過（前連結会計年度は1億57百万円の支出超過）となったことなどによるものであります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年6月に策定した経営改善計画書の見直しを行い、平成23年12月に再生計画書を策定し、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

平成23年10月17日開催の取締役会において大阪工場の富谷工場への移転を決議し、平成24年3月に移転を完了しており、製造拠点を集約することにより、工場運営の効率化を図っております。

高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

債務超過解消並びに有利子負債の圧縮を図るために、平成24年2月3日開催の取締役会において大阪工場の不動産譲渡を決議し、平成24年3月27日に大阪工場の不動産を譲渡いたしました。

取引金融機関との協議により、借入金の平成24年4月以降の返済条件を変更しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、国内外を問わず当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループが対処すべき課題の最重点は、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、国内生産体制の集約による効率的生産と徹底したコストダウンを進め更なる諸経費の削減に努め、企業体質の強化をめざし安定した利益を確保することと認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機械刃物及び機械・刃物セグメントにおける生産設備の復旧および合理化を目的とした生産設備および生産能力の拡充を中心に全体で10億83百万円の設備投資を実施いたしました。

機械刃物及び機械・部品セグメントにおいて、債務超過解消並びに有利子負債の圧縮を図るために、次の主要な設備を売却しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額
提出会社 大阪工場	大阪府豊中市	工場用地及び建物	平成24年3月27日	1百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	機械刃物及 び機械・部 品	製造・ 加工設備	468	291	130 (92,733)	97	7	998	120 [91]
富谷工場多賀 城事業所 (宮城県多賀城 市)	機械刃物及 び機械・部 品	製造・ 加工設備	214	391	155 (35,559)			758	25 []

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
4 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トオ八	本社工場 (宮城県 宮城郡 利府町)	機械刃物及び 機械・部品	製造・ 加工設備	32	32	68 (2,279)	2	135	44 [16]
熱研工業(株)	本社工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	機械刃物及び 機械・部品	製造・ 加工設備	7	4	60 (1,096)	0	72	11 [1]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
4 帳簿価額は工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年2月5日(注)	3,200	10,000	160	500	160	194

(注) 第三者割当 発行価格 100円 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	11	39	3		1,281	1,341	
所有株式数 (単元)		1,534	105	2,004	4		6,323	9,970	30,000
所有株式数 の割合(%)		15.39	1.05	20.10	0.04		63.42	100.00	

(注) 1 自己株式18,894株は、「個人その他」に18単元、「単元未満株式の状況」に894株含め記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
東洋刃物社員持株会	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11	405	4.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	244	2.44
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	214	2.14
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
計		2,968	29.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,000	9,952	
単元未満株式	普通株式 30,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,952	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式894株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県黒川郡富谷町富谷 字日渡34番地11	18,000		18,000	0.18
計		18,000		18,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当期間における取得自己株式	611	0

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,894		19,505	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、大阪工場跡地売却などにより特別利益を計上し債務超過を解消したものの、依然として厳しい経営環境などを考慮いたしまして、無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	237	165	137	130	131
最低(円)	137	75	83	44	44

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	52	54	60	57	131	110
最低(円)	45	46	45	47	55	80

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		庄子公侑	昭和19年1月3日生	昭和44年4月 平成7年6月 同9年6月 同12年6月 同15年6月 同17年6月 同21年12月	当社入社 同 製造部富谷工場長 同 取締役製造部富谷工場長 同 常務取締役製造部長 同 専務取締役製造部長 同 代表取締役社長(現任) 株式会社トオ八代表取締役社長(現任)	(注)3	102
代表取締役 専務取締役		高橋 允	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 平成11年5月 同13年6月 同17年5月 同17年6月 同19年5月 同21年6月 同23年7月	当社入社 同 管理部長代理 同 取締役管理部長 東洋緑化株式会社取締役 当社常務取締役管理部長 東洋緑化株式会社代表取締役社長 (現任) 当社専務取締役 同 代表取締役専務取締役(現任)	(注)3	57
常務取締役		渡辺 修一	昭和21年9月6日生	昭和43年4月 平成11年5月 同15年6月 同19年6月 同19年11月 同21年6月 同23年4月 同24年1月	当社入社 同 製造部多賀城工場長 当社取締役製造部多賀城工場長 同 取締役製造部長 東洋鋼業株式会社理事(現任) 同 常務取締役製造部長兼技術部長 同 常務取締役製造部長兼富谷工場長 同 常務取締役(現任)	(注)3	29
取締役		早川 二郎	昭和9年9月20日生	昭和45年11月 同59年6月 平成元年6月 同5年6月 同7年6月 同13年6月 同15年6月	株式会社仙台放送取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社仙台放送代表取締役会長 同社取締役相談役 同社名誉顧問	(注)3	100
監査役(常勤)		金野 進勉	昭和23年3月29日生	昭和46年4月 平成17年6月 同19年4月 同19年5月 同19年6月 同21年4月 同23年5月 同23年7月	当社入社 同 営業部長代理兼東京営業所長 同 営業部次長兼東京営業所長 熱研工業株式会社取締役 当社取締役営業部次長兼東京営業所長 同 取締役開発担当部長 熱研工業株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役		鎌田 宏	昭和16年4月11日生	昭和40年4月 平成5年6月 同9年6月 同13年6月 同14年6月 同17年6月 同20年6月 同22年6月	株式会社七十七銀行入行 同行取締役企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 当社監査役(現任) 株式会社七十七銀行代表取締役会長(現任)	(注)5		
監査役		大高 成	昭和15年3月17日生	昭和33年4月 平成7年6月 同9年6月 同11年6月 同15年6月 同17年6月 同20年6月	株式会社常陽銀行入行 同行取締役土浦支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 株式会社常陽リース代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)5		
計								305

- (注) 1 取締役 早川二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 鎌田宏、大高成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 金野進勉の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 鎌田宏、大高成の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させ経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、製造部長 菅原俊光、営業部長 我妻正仁、技術部長 赤松和幸、管理部長 清野芳彰で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、常に法令およびその精神を遵守し、公正な企業活動を通じ株主・お客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献する企業を目指しております。そのためにも、現在の取締役、監査役制度のもとでの意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を目指したいと考えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や重要な会議への出席や定期的な業務監査により取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

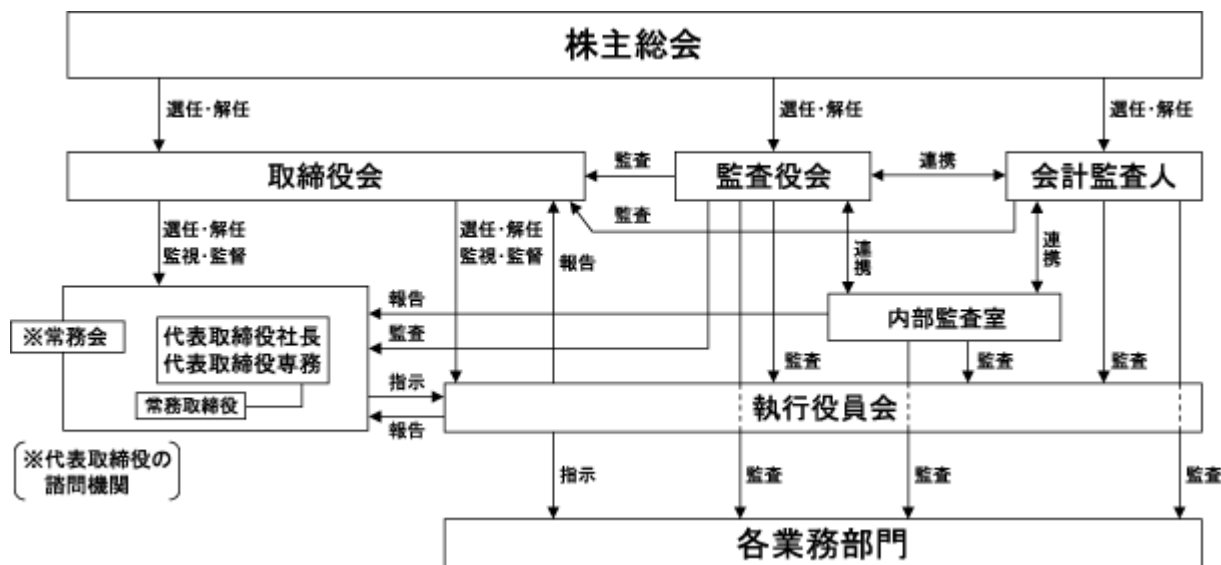
取締役会は機動性を重視し社外取締役1名を含む4名の取締役の体制を採り、各取締役が個々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。代表取締役と監査役会とは定期的な意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

また、代表取締役の諮問機関として、代表取締役社長と代表取締役専務および常務取締役からなる常務会を設置しております。

経営方針の決定等にあたっては、会社経営の最高意思決定機関としての取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じ随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、業務執行の責任と役割を明確にし、業務執行機能を強化することを目的に平成23年7月から新たに執行役員制度を導入し、執行役員会を毎月開催し、業務上の重要事項を協議するとともに経営方針ならびに取締役会決定事項の迅速なる徹底を図ることとしております。更に、グループ総合会議を定期的を開催し、当社グループ全体として課題の共有化と収益向上のため連携を強化しております。

なお、全社として法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士への確認を行うなど、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。

当社の経営監視及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として代表取締役社長の直轄機関である内部監査室を設置しており、内部監査室長1名が専属で従事するほか、同室長と各部門長が協議のうえ、各業務従事者より内部監査員を任命し、所属部門以外の監査を行っております。

内部監査室は代表取締役社長に対し、各業務部門の活動が効率的かつ妥当なものであるかについて検討および検証し、業務改善に向けた報告を行っております。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導・助言を行うとともに、改善状況の報告を求めるとともに、実効性の確保に努めております。

また、監査役の定期監査による指摘・助言等を受け、迅速に対処すべく、指摘部署に対して問題の改善を指示する等対応しております。監査役および会計監査人に対しては、適宜的確な情報を提供し、相互連携を図りながら監査する体制をとっております。

当社の監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名を含む3名で構成しております。常勤監査役は、当社の総務・法務及び営業・開発関係等の実務を約40年間努めてきており、会社の業務全般に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は取締役会や重要な会議への出席のほか、定期的な業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言又は勧告等の意見の表明など必要な措置を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡山賢治氏および小池伸城氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

なお、会計監査人には、正確な経営情報を提示し公正不偏な立場から監査が実施されるよう配慮しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名およびその他8名であります。

(注)その他は公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の早川二郎は株式会社仙台放送の元代表取締役社長であります。株式会社仙台放送は株主であり、その他の取引はありません。また、社外取締役個人は当社の株主ですが、直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の鎌田宏は株式会社七十七銀行の代表取締役会長であり、大高成は株式会社常陽銀行の連結子会社である株式会社常陽リースの元代表取締役社長であります。株式会社七十七銀行および株式会社常陽銀行は当社の主な借入先かつ株主ですが、その取引は定型的なものであり、監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役はいずれも学識並びに企業経営の豊富な経験を有しており、社外取締役には経営に対する適切な助言・指導を、社外監査役には公正かつ中立的な立場から取締役の職務執行の監督機能向上に寄与いただくために選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37	37				9
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				2
社外役員	2	2				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社において役員の報酬等の額の決定に関して具体的な方針は定めておりませんが、取締役個々の報酬等の額については業績、役職、比準使用人等を勘案し代表取締役が決定しております。また監査役に係る報酬については監査役会で協議決定しております。

なお、当社の取締役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における取締役報酬限度額の決議である年額1億50百万円の範囲内で設定しております。

また、監査役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における監査役報酬限度額の決議である年額40百万円の範囲内で設定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 191百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	146,037	47	株式の相互保有による信頼関係強化
T H K (株)	10,300	21	取引関係の円滑化
ダイジェット工業(株)	100,000	13	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)七十七銀行	30,875	12	株式の相互保有による信頼関係強化
コクヨ(株)	12,177	7	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6	株式の相互保有による信頼関係強化
東洋ゴム工業(株)	23,000	4	取引関係の円滑化
(株)アマダ	5,336	3	取引関係の円滑化
みずほ信託銀行(株)	40,000	3	株式の相互保有による信頼関係強化
リンテック(株)	1,200	2	取引関係の円滑化
(株)ウッドワン	6,000	2	取引関係の円滑化
大同特殊鋼(株)	3,818	1	株式の相互保有による信頼関係強化
永大産業(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
南海プライウッド(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
J F E ホールディングス(株)	500	1	取引関係の円滑化
住友商事(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
太陽誘電(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
みずほインベスターズ証券(株)	14,000	1	取引関係の円滑化
新日本製鐵(株)	2,836	0	取引関係の円滑化
住友金属工業(株)	3,122	0	取引関係の円滑化
東海カーボン(株)	1,000	0	株式の相互保有による信頼関係強化
図書印刷(株)	1,584	0	取引関係の円滑化
住友軽金属工業(株)	1,353	0	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	146,037	55	株式の相互保有による信頼関係強化
ダイジェット工業(株)	100,000	19	株式の相互保有による信頼関係強化
T H K (株)	10,300	17	取引関係の円滑化
(株)七十七銀行	30,875	11	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,440	10	株式の相互保有による信頼関係強化
コクヨ(株)	12,177	7	株式の相互保有による信頼関係強化
東洋ゴム工業(株)	23,000	5	取引関係の円滑化
(株)アマダ	5,336	2	取引関係の円滑化
大同特殊鋼(株)	3,818	2	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)ウッドワン	6,000	2	取引関係の円滑化
リンテック(株)	1,200	2	取引関係の円滑化
南海プライウッド(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
永大産業(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
住友商事(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
J F E ホールディングス(株)	500	0	取引関係の円滑化
太陽誘電(株)	1,000	0	取引関係の円滑化
新日本製鐵(株)	2,836	0	取引関係の円滑化
住友金属工業(株)	3,122	0	取引関係の円滑化
東海カーボン(株)	1,000	0	株式の相互保有による信頼関係強化
図書印刷(株)	1,584	0	取引関係の円滑化
住友軽金属工業(株)	1,353	0	取引関係の円滑化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア) 取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

イ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		27	
連結子会社				
計	29		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模・業務特性及び監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	1,209
受取手形及び売掛金	1,643	1,400
製品	327	236
仕掛品	410	372
原材料及び貯蔵品	372	454
繰延税金資産	8	9
その他	48	66
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	4,512	3,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,476	1,831
減価償却累計額	1,162	1,057
建物及び構築物（純額）	313	773
機械装置及び運搬具	3,866	4,187
減価償却累計額	3,584	3,458
機械装置及び運搬具（純額）	281	728
土地	452	450
リース資産	220	215
減価償却累計額	87	118
リース資産（純額）	133	97
建設仮勘定	-	1
その他	265	252
減価償却累計額	245	235
その他（純額）	20	16
有形固定資産合計	2 1,200	2 2,068
無形固定資産	81	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1 273	1 279
繰延税金資産	32	34
その他	148	108
貸倒引当金	58	42
投資その他の資産合計	395	380
固定資産合計	1,677	2,497
資産合計	6,190	6,237

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896	641
短期借入金	2, 5 2,717	2, 5 951
リース債務	42	41
未払法人税等	9	25
賞与引当金	17	20
災害損失引当金	48	-
工場移転費用引当金	-	37
その他	491	553
流動負債合計	4,224	2,272
固定負債		
長期借入金	2 1,839	2 3,185
リース債務	97	62
繰延税金負債	12	14
退職給付引当金	274	328
役員退職慰労引当金	28	26
その他	174	17
固定負債合計	2,425	3,634
負債合計	6,650	5,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	1,113	322
自己株式	3	3
株主資本合計	422	368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
為替換算調整勘定	54	59
その他の包括利益累計額合計	39	39
少数株主持分	1	1
純資産合計	460	330
負債純資産合計	6,190	6,237

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,146	5,149
売上原価	4,805	3,846
売上総利益	1,341	1,303
販売費及び一般管理費	1, 2 1,281	1, 2 1,151
営業利益	59	151
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	3	9
受取保険金	-	10
災害見舞金	7	19
スクラップ売却益	0	10
その他	48	39
営業外収益合計	65	94
営業外費用		
支払利息	120	113
その他	64	35
営業外費用合計	185	149
経常利益又は経常損失()	59	97
特別利益		
固定資産売却益	3 17	3 1,041
災害助成金収入	-	11
特別利益合計	17	1,052
特別損失		
工場移転費用	-	178
工場移転費用引当金繰入額	-	37
災害による損失	4 920	4 43
退職加算金	-	75
特別損失合計	920	334
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	962	815
法人税、住民税及び事業税	22	25
法人税等調整額	398	0
法人税等合計	421	24
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,383	790
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益又は当期純損失()	1,383	790

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,383	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	5
為替換算調整勘定	8	0
持分法適用会社に対する持分相当額	10	5
その他の包括利益合計	31	0
包括利益	1,415	790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,415	790
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
資本剰余金		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
利益剰余金		
当期首残高	270	1,113
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,383	790
当期変動額合計	1,383	790
当期末残高	1,113	322
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	961	422
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,383	790
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,383	790
当期末残高	422	368

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	5
当期変動額合計	12	5
当期末残高	15	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	35	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	5
当期変動額合計	19	5
当期末残高	54	59
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	0
当期変動額合計	31	0
当期末残高	39	39
少数株主持分		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
純資産合計		
当期首残高	955	460
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,383	790
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	0
当期変動額合計	1,415	790
当期末残高	460	330

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	962	815
減価償却費	264	244
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	11
賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
工場移転費用引当金の増減額(は減少)	-	37
災害損失引当金の増減額(は減少)	48	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	120	54
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	6	5
持分法による投資損益(は益)	3	9
受取保険金	-	10
災害見舞金	7	19
スクラップ売却益	0	10
支払利息	120	113
固定資産売却損益(は益)	17	1,041
工場移転費用	-	178
災害による損失	871	43
売上債権の増減額(は増加)	193	242
たな卸資産の増減額(は増加)	43	44
仕入債務の増減額(は減少)	294	255
その他	268	174
小計	696	188
利息及び配当金の受取額	6	5
保険金の受取額	-	10
災害見舞金の受取額	7	19
スクラップ売却による収入	0	10
利息の支払額	121	103
災害による損失の支払額	36	41
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	537	66

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	249	210
定期預金の払戻による収入	274	369
有形固定資産の取得による支出	71	1,006
有形固定資産の売却による収入	20	1,047
工場移転による支出	-	141
無形固定資産の取得による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	36	-
従業員に対する貸付けによる支出	5	4
従業員に対する貸付金の回収による収入	7	5
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	63	718
長期借入れによる収入	1,130	800
長期借入金の返済による支出	1,224	500
リース債務の返済による支出	43	43
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	463
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	254	339
現金及び現金同等物の期首残高	1,207	1,462
現金及び現金同等物の期末残高	1,462	1,122

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、過去3期連続して経常損失を計上しており、前連結会計年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上したこと及び繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより多額の当期純損失を計上したため債務超過となりました。

当連結会計年度においては、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消したものの、当連結会計年度の下期における受注高が減少傾向にあるなど、依然として収益性の回復を確認できる状況には至っておりません。また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年6月に策定した経営改善計画書の見直しを行い、平成23年12月に再生計画書を策定し、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

平成23年10月17日開催の取締役会において大阪工場の富谷工場への移転を決議し、平成24年3月に移転を完了しており、製造拠点を集約することにより、工場運営の効率化を図っております。

高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

債務超過解消並びに有利子負債の圧縮を図るために、平成24年2月3日開催の取締役会において大阪工場の不動産譲渡を決議し、平成24年3月27日に大阪工場の不動産を譲渡いたしました。

取引金融機関との協議により、借入金の平成24年4月以降の返済条件を変更しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があり、また、資金繰りについては取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社の名称 株式会社トオ八、熱研工業株式会社、東洋緑化株式会社、上海東優刃物国際貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 東洋鋼業株式会社

(2) 決算日が異なる持分法適用の関連会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海東優刃物国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

先入先出法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

工場移転費用引当金

工場の移転に伴い将来発生する費用に充てるため、工場移転費用の合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(1,752百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より損益処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

当社は、平成24年1月以降に大阪工場の富谷工場への移転を順次開始いたしました。このため、当連結会計年度において、移転に伴い除却見込みとなった大阪工場の有形固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	86百万円	87百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	258百万円	683百万円
機械装置及び運搬具	211百万円	682百万円
土地	274百万円	272百万円
計	744百万円	1,637百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,080百万円	40百万円
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	3,068百万円	3,386百万円

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	7百万円
土地	60百万円	60百万円
計	68百万円	67百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9百万円	5百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	229百万円	190百万円
受取手形裏書譲渡高	27百万円	32百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	11百万円
支払手形	- 百万円	57百万円
設備支払手形 (流動負債「その他」に含む)	- 百万円	4百万円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,707百万円	317百万円
貸出実行残高	1,367百万円	317百万円
差引額	340百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	140百万円	93百万円
貸倒損失	0百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	10百万円
給料及び手当	421百万円	383百万円
賞与引当金繰入額	2百万円	2百万円
退職給付費用	72百万円	60百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	0百万円
減価償却費	26百万円	28百万円
賃借料	147百万円	138百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	29百万円	36百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地、建物及び構築物	17百万円	1,041百万円

4 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損	202百万円	- 百万円
棚卸資産減失・評価損	566百万円	2百万円
復旧費用	51百万円	31百万円
操業休止期間中の固定費	38百万円	- 百万円
リース解約損失	27百万円	- 百万円
その他	34百万円	9百万円
計	920百万円	43百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5百万円
税効果調整前	5百万円
税効果額	0百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	0百万円
為替換算調整勘定	0百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5百万円
-------	------

その他の包括利益合計	0百万円
------------	------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,815	2,079		18,894

(増加事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,079株

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,894			18,894

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,708百万円	1,209百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	246百万円	86百万円
現金及び現金同等物	1,462百万円	1,122百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	467百万円	328百万円	139百万円
その他(有形固定資産)	37百万円	23百万円	14百万円
無形固定資産	10百万円	8百万円	2百万円
合計	515百万円	359百万円	155百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	343百万円	265百万円	78百万円
その他(有形固定資産)	30百万円	23百万円	7百万円
無形固定資産	4百万円	3百万円	1百万円
合計	379百万円	292百万円	86百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	66百万円	42百万円
1年超	104百万円	52百万円
合計	170百万円	95百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	79百万円	62百万円
減価償却費相当額	67百万円	53百万円
支払利息相当額	8百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、機械刃物及び機械・部品における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに状況に応じて信用調査会社による信用状況の調査を行っております。また、海外顧客との初回取引支払分およびカントリーリスクが大きいと判断される国の顧客との取引は、原則として前受金取引を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕をもった手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、約17.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,708	1,708	
(2) 受取手形及び売掛金	1,643	1,643	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	138	138	
資産計	3,490	3,490	
(1) 支払手形及び買掛金	896	896	
(2) 短期借入金	1,411	1,411	
(3) リース債務(一年内返済予定を含む)	140	137	3
(4) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	3,145	3,144	1
負債計	5,594	5,589	4

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,209	1,209	
(2) 受取手形及び売掛金	1,400	1,400	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	144	144	
資産計	2,753	2,753	
(1) 支払手形及び買掛金	641	641	
(2) 短期借入金	693	693	
(3) リース債務(一年内返済予定を含む)	103	102	0
(4) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	3,444	3,444	0
負債計	4,882	4,881	1

(注1)金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

其他有価証券の時価については取引所の価格によっております。また、其他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金および(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務（一年内返済予定を含む）および(4) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	134	135

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,708			
受取手形及び売掛金	1,643			
合計	3,351			

当連結会計年度（平成24年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,209			
受取手形及び売掛金	1,400			
合計	2,609			

(注4)長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,306	943	595	287	6	5
リース債務	42	40	40	13	0	2
合計	1,348	984	636	300	7	8

当連結会計年度（平成24年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	258	2,410	443	166	162	4
リース債務	41	41	14	1	1	3
合計	300	2,451	457	168	163	7

(注)当連結会計年度の長期借入金返済予定額のうち、1年超2年以内の返済予定額については、各金融機関の合意のもと、約定の期日到来時に1年ごと延長し、当社の業績等を勘案したうえで以降の返済額を決定しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	118	86	31
債券			
その他			
小計	118	86	31
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	20	24	4
債券			
その他			
小計	20	24	4
合計	138	111	27

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105	64	41
債券			
その他			
小計	105	64	41
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	38	47	8
債券			
その他			
小計	38	47	8
合計	144	111	32

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内の連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度または中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

< 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 >

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	日本工業炉厚生年金基金		日本造園建設業厚生年金基金	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	21,255	20,791	30,315	29,354
年金財政計算上の給付債務の額	26,482	25,523	33,289	33,250
差引額	5,227	4,732	2,974	3,896

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
日本工業炉厚生年金基金	0.25%	0.24%
日本造園建設業厚生年金基金	0.26%	0.25%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本工業炉厚生年金基金		日本造園建設業厚生年金基金	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金財政計算上の過去勤務債務残高	6,860	6,593	3,028	2,725
本制度における過去勤務債務の償却方法(期間)	20年	20年	18年	18年
特別掛金の費用処理額	1,663	1,861		

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
退職給付債務	775	810
年金資産	95	140
未積立退職給付債務 +	679	669
会計基準変更時差異の未処理額	464	348
未認識過去勤務債務	150	133
未認識数理計算上の差異	92	126
連結貸借対照表計上額純額 + + +	274	328
退職給付引当金	274	328
	(注)連結子会社は退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
勤務費用	56	51
利息費用	10	15
期待運用収益	0	1
会計基準変更時差異の費用処理額	116	116
過去勤務債務の損益処理額	18	16
数理計算上の差異の損益処理額	30	2
小計	194	166
厚生年金基金拠出金	8	6
臨時に支払った割増退職金等		75
合計	203	249

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.1%	1.8%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
従業員預り金	93	59
たな卸資産評価損	12	22
工場移転費用引当金		13
賞与引当金	6	7
その他	47	25
小計	160	129
評価性引当額	152	120
計	8	9
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	851	533
退職給付引当金	111	115
投資有価証券評価損	34	29
減損損失	34	29
貸倒引当金	23	13
固定資産未実現利益	17	17
役員退職慰労引当金	11	9
その他	73	7
小計	1,157	755
評価性引当額	1,121	720
計	36	34
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	12	11
その他	3	2
計	15	14
繰延税金資産の純額	29	29

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3%
住民税均等割等	-	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7%
評価性引当額の増減	-	53.1%
税率変更による影響	-	15.9%
その他	-	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	3.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.4%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。また、繰延税金負債は1百万円減少し、その他有価証券評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」および「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・製本用刃物 研削盤・切断機械・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・外構工事

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントについては、従来、「工業用機械刃物」「産業用機械及び部品」「緑化造園」の3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より、「機械刃物及び機械・部品」「緑化造園」の2セグメントに区分することに變更いたしました。

この変更は、当社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、当社グループ全体としての事業の位置付けをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として生産拠点を当社富谷工場に集約するための組織変更を実施したことを機に、経営管理単位としての「工業用機械刃物」「産業用機械及び部品」の見直しを行い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「機械刃物及び機械・部品」に集約することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,757	388	6,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	2
計	5,759	390	6,149
セグメント利益又は損失 ()	424	13	411
セグメント資産	4,497	138	4,636
その他の項目			
減価償却費	218	2	221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82	1	84

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,777	371	5,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高		122	122
計	4,777	494	5,271
セグメント利益	459	25	485
セグメント資産	4,903	206	5,109
その他の項目			
減価償却費	207	1	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,079	1	1,081

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	411	485
セグメント間取引消去	2	5
全社費用(注)	348	327
連結財務諸表の営業利益	59	151

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は、平成24年1月以降に大阪工場の富谷工場への移転を順次開始いたしました。このため、当連結会計年度において、移転に伴い除却見込みとなった大阪工場の有形固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。これにより、従来の方法に比べて、セグメント利益は機械刃物及び機械・部品セグメントで22百万円減少しております。なお、緑化造園セグメントへの影響はありません。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,636	5,109
全社資産(注)	1,554	1,127
連結財務諸表の資産合計	6,190	6,237

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	221	208	42	35	264	244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84	1,081	2	2	86	1,083

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	その他	合計
4,930	1,093	123	6,146

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T H K株式会社	713	機械刃物及び機械・部品

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	その他	合計
4,437	549	162	5,149

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T H K株式会社	631	機械刃物及び機械・部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鎌田 宏			当社 監査役 (株)七十七 銀行代表 取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七 銀行は資金 借入先	資金の借入	700	短期 借入金	1,109
									長期 借入金	662
							借入による 利息の支払	43	流動資産 その他	7
							手形の割引	297		

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3 借入金残高のうち短期借入金989百万円及び長期借入金残高662百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で744百万円の担保を提供しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鎌田 宏			当社 監査役 (株)七十七 銀行代表 取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七 銀行は資金 借入先	資金の借入	625	短期 借入金	403
									長期 借入金	1,172
							借入による 利息の支払	40	流動資産 その他	3
							手形の割引	256		

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3 借入金残高のうち短期借入金108百万円及び長期借入金残高1,172百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で1,637百万円の担保を提供しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鎌田 宏			当社 監査役 (株)七十七 銀行代表 取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七 銀行は資金 借入先	資金の借入	75	短期 借入金	21
									長期 借入金	27
							借入による 利息の支払	1	流動資産 その他	0

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鎌田 宏			当社 監査役 (株)七十七 銀行代表 取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七 銀行は資金 借入先	資金の借入	22	短期 借入金	15
									長期 借入金	18
							借入による 利息の支払	1	流動資産 その他	0

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	46.23円	32.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	138.62円	79.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、
また、潜在株式がないため、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	1,383	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	1,383	790
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,982	9,981

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	460	330
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1	1
(うち少数株主持分)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	461	329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,981	9,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,411	693	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,306	258	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務	42	41	2.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,839	3,185	2.7	平成25年4月30日 ~ 平成31年3月27日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	97	62	2.8	平成25年4月1日 ~ 平成31年3月1日
その他有利子負債				
合計	4,697	4,241		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,410	443	166	162
リース債務	41	14	1	1

(注)当連結会計年度の長期借入金返済予定額のうち、1年超2年以内の返済予定額については、各金融機関の合意のもと、約定の期日到来時に1年ごと延長し、当社の業績等を勘案したうえで以降の返済額を決定しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,348	2,775	4,000	5,149
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	73	189	149	815
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	66	174	118	790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.71	17.48	11.85	79.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	6.71	10.77	5.63	67.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476	959
受取手形	273	107
売掛金	1,323	1,229
製品	291	218
仕掛品	395	354
原材料及び貯蔵品	365	447
前払費用	32	20
その他	17	46
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	4,170	3,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,185	1,544
減価償却累計額	933	836
建物（純額）	252	707
構築物	120	118
減価償却累計額	101	90
構築物（純額）	18	28
機械及び装置	3,345	3,658
減価償却累計額	3,118	2,976
機械及び装置（純額）	226	682
車両運搬具	19	20
減価償却累計額	19	19
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	222	208
減価償却累計額	205	194
工具、器具及び備品（純額）	17	14
土地	365	363
リース資産	220	215
減価償却累計額	87	118
リース資産（純額）	133	97
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	1,013	1,895
無形固定資産		
ソフトウェア	74	40
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	79	46

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	186	191
関係会社株式	98	98
出資金	4	1
関係会社出資金	21	21
従業員長期貸付金	8	7
破産更生債権等	62	42
長期前払費用	16	4
その他	49	44
貸倒引当金	58	42
投資その他の資産合計	389	369
固定資産合計	1,482	2,311
資産合計	5,653	5,686
負債の部		
流動負債		
支払手形	592	381
買掛金	297	242
短期借入金	1, 5 1,367	1, 5 677
1年内返済予定の長期借入金	1 1,287	1 240
リース債務	42	41
未払金	70	102
未払費用	69	87
未払法人税等	-	9
前受金	24	3
預り金	1	8
従業員預り金	237	178
設備関係支払手形	21	116
災害損失引当金	48	-
工場移転費用引当金	-	37
その他	25	2
流動負債合計	4,085	2,128
固定負債		
長期借入金	1 1,781	1 3,146
リース債務	97	62
繰延税金負債	12	11
退職給付引当金	243	292
その他	174	17
固定負債合計	2,308	3,530
負債合計	6,393	5,658

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	194	194
資本剰余金合計	194	194
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,531	768
利益剰余金合計	1,446	683
自己株式	3	3
株主資本合計	755	7
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	20
評価・換算差額等合計	15	20
純資産合計	740	28
負債純資産合計	5,653	5,686

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,653	4,695
売上原価		
製品期首たな卸高	530	291
当期製品製造原価	3,814	2,752
当期製品仕入高	711	826
合併による製品受入高	2	-
合計	5,058	3,870
他勘定振替高	² 210	² 34
製品期末たな卸高	291	218
売上原価合計	4,556	3,617
売上総利益	1,096	1,078
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	136	89
貸倒損失	0	2
貸倒引当金繰入額	10	9
役員報酬	54	47
給料及び手当	342	298
退職給付費用	66	55
法定福利費	55	51
旅費及び交通費	73	62
減価償却費	24	22
賃借料	130	123
研究開発費	³ 29	³ 36
その他	165	179
販売費及び一般管理費合計	1,090	976
営業利益	6	102
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	¹ 50	¹ 18
受取保険金	-	10
災害見舞金	7	19
スクラップ売却益	0	10
その他	28	33
営業外収益合計	88	92
営業外費用		
支払利息	117	111
その他	63	36
営業外費用合計	180	147
経常利益又は経常損失()	86	46

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 17	4 1,041
災害助成金収入	-	11
抱合せ株式消滅差益	36	-
特別利益合計	54	1,052
特別損失		
工場移転費用	-	178
工場移転費用引当金繰入額	-	37
災害による損失	5 919	5 43
退職加算金	-	75
特別損失合計	919	334
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	951	765
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	397	-
法人税等合計	399	1
当期純利益又は当期純損失()	1,351	763

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,204	32.1	670	24.8
労務費		1,201	32.0	995	36.7
経費		1,352	36.0	1,044	38.5
(うち外注加工費)		(634)	(16.9)	(497)	(18.3)
当期総製造費用		3,758	100.0	2,710	100.0
期首仕掛品たな卸高		648		395	
合計		4,406		3,106	
期末仕掛品たな卸高		395		354	
他勘定振替高	2	196		-	
当期製品製造原価		3,814		2,752	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法 製造原価計算は総合原価計算を採用しております。材料費、労務費、外注加工費および経費の計算は、いずれも実際額によっております。期中各月の、完成品の製品勘定への振替および各月末の評価は予定価格によっているため、実際原価との間に差額を生じますが、この差額は期末において売上原価とたな卸資産に按分して調整を行っております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失 196百万円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
資本剰余金合計		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	180	1,531
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,351	763
当期変動額合計	1,351	763
当期末残高	1,531	768
利益剰余金合計		
当期首残高	95	1,446
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,351	763
当期変動額合計	1,351	763
当期末残高	1,446	683
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	595	755
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,351	763
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,351	763
当期末残高	755	7
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	5
当期変動額合計	12	5
当期末残高	15	20
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	5
当期変動額合計	12	5
当期末残高	15	20
純資産合計		
当期首残高	623	740
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,351	763
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	5
当期変動額合計	1,363	768
当期末残高	740	28

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、過去3期連続して経常損失を計上しており、前事業年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上したこと及び繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより多額の当期純損失を計上したため債務超過となりました。

当事業年度においては、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消したものの、当事業年度の下期における受注高が減少傾向にあるなど、依然として収益性の回復を確認できる状況には至っておりません。また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために平成23年6月に策定した経営改善計画書の見直しを行い、平成23年12月に再生計画書を策定し、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

平成23年10月17日開催の取締役会において大阪工場の富谷工場への移転を決議し、平成24年3月に移転を完了しており、製造拠点を集約することにより、工場運営の効率化を図っております。

高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

債務超過解消並びに有利子負債の圧縮を図るために、平成24年2月3日開催の取締役会において大阪工場の不動産譲渡を決議し、平成24年3月27日に大阪工場の不動産を譲渡いたしました。

取引金融機関との協議により、借入金の平成24年4月以降の返済条件を変更しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があり、また、資金繰りについては取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品・仕掛品

先入先出法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工場移転費用引当金

工場の移転に伴い将来発生する費用に充てるため、工場移転費用の合理的な見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(1,726百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

当社は、平成24年1月以降に大阪工場の富谷工場への移転を順次開始いたしました。このため、当事業年度において、移転に伴い除却見込みとなった大阪工場の有形固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	239百万円	654百万円
構築物	18百万円	28百万円
機械及び装置	211百万円	681百万円
車両運搬具	- 百万円	1百万円
土地	274百万円	272百万円
計	744百万円	1,637百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,080百万円	40百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,287百万円	240百万円
長期借入金	1,781百万円	3,146百万円

2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して当社が債務保証を次のとおり行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
熱研工業(株)	51百万円	35百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	216百万円	190百万円
(うち関係会社受取手形割引高)	(12百万円)	(- 百万円)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	32百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	10百万円
支払手形	- 百万円	50百万円
設備支払手形	- 百万円	4百万円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,707百万円	317百万円
貸出実行残高	1,367百万円	317百万円
差引額	340百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	46百万円	14百万円

- 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	203百万円	- 百万円
機械及び装置	6百万円	34百万円
計	210百万円	34百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	29百万円	36百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地、建物及び構築物	17百万円	1,041百万円

- 5 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損	202百万円	- 百万円
棚卸資産減失・評価損	566百万円	2百万円
復旧費用	51百万円	31百万円
操業休止期間中の固定費	38百万円	- 百万円
リース解約損失	27百万円	- 百万円
その他	34百万円	9百万円
計	919百万円	43百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,815	2,079		18,894

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,079株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,894			18,894

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	419百万円	295百万円	124百万円
工具、器具及び備品	24百万円	14百万円	10百万円
ソフトウェア	1百万円	1百万円	0百万円
合計	446百万円	311百万円	134百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	297百万円	228百万円	68百万円
工具、器具及び備品	20百万円	16百万円	4百万円
合計	318百万円	245百万円	72百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	56百万円	34百万円
1年超	91百万円	46百万円
合計	148百万円	80百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	67百万円	52百万円
減価償却費相当額	57百万円	44百万円
支払利息相当額	7百万円	4百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、機械刃物及び機械・部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	83	83
関連会社株式	15	15
合計	98	98

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
従業員預り金	93	59
たな卸資産評価損	12	22
工場移転費用引当金		13
その他	45	22
小計	151	118
評価性引当額	151	118
計		
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	850	533
退職給付引当金	98	102
投資有価証券評価損	34	29
減損損失	34	29
貸倒引当金	23	13
その他	73	7
小計	1,115	716
評価性引当額	1,115	716
計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	12	11
繰延税金負債の純額	12	11

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3%
住民税均等割等	-	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.8%
評価性引当額の増減	-	56.4%
税率変更による影響	-	16.3%
その他	-	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	0.3%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1百万円減少し、その他有価証券評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	74.18円	2.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	135.35円	76.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため、当事業年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	1,351	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	1,351	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,982	9,981

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	740	28
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	740	28
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,981	9,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	146,037	55
		(株)テクノプラザみやぎ	400	20
		ダイジェット工業(株)	100,000	19
		T H K(株)	10,300	17
		(株)七十七銀行	30,875	11
		(株)みずほフィナンシャルグループ	79,440	10
		(株)仙台放送	20,000	10
		コクヨ(株)	12,177	7
		東洋ゴム工業(株)	23,000	5
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100	5
		その他21銘柄	69,798	30
計		492,127	191	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,185	501	142	1,544	836	45	707
構築物	120	14	16	118	90	4	28
機械及び装置	3,345	546	233	3,658	2,976	88	682
車両運搬具	19	1	0	20	19	0	1
工具器具及び備品	222	6	20	208	194	9	14
土地	365		1	363			363
リース資産	220	6	11	215	118	41	97
建設仮勘定		0		0			0
有形固定資産計	5,478	1,077	425	6,130	4,235	190	1,895
無形固定資産							
ソフトウェア	167			167	126	33	40
電話加入権	5			5			5
無形固定資産計	173			173	126	33	46
長期前払費用	29	0	10	19	14	5	4

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富谷工場	工場建屋新築工事	299百万円
建物	富谷工場(多賀城事業所)	工場建屋改修工事	189百万円
機械及び装置	富谷工場	平面研削盤等	132百万円
機械及び装置	富谷工場(多賀城事業所)	ハイブライト炉	323百万円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、大阪工場移転に伴うものであり、次のとおりであります。

建物	141百万円
機械及び装置	201百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	23	24	11	52
災害損失引当金	48		48		
工場移転費用引当金		37			37

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	949
	普通預金	9
	定期預金	
	別段預金	0
計		959
合計		959

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トオ八	20
(株)西村製作所	5
三井精機工業(株)	5
(株)アマタ製作所	5
三有研器(株)	4
その他	65
合計	107

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	19
5月満期	10
6月満期	17
7月満期	36
8月満期	14
9月以降満期	8
合計	107

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK(株)	250
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	82
東レエンジニアリング(株)	64
住友金属工業(株)	46
住友ゴム工業(株)	38
その他	747
合計	1,229

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,323	4,930	5,023	1,229	80.33	94.77

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(百万円)
産業用機械	61
情報産業用刃物	57
製紙パルプ用刃物	35
鉄鋼用刃物	24
合板用刃物	7
製本用刃物	2
その他	28
合計	218

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業用機械	168
情報産業用刃物	67
鉄鋼用刃物	54
製紙パルプ用刃物	31
合板用刃物	6
製本用刃物	1
その他	24
合計	354

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
特殊鋼	271
高速度鋼	118
砥石	21
部品	9
超硬チップ	0
その他	25
合計	447

流動負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ラプラス	95
大同マテックス(株)	35
(株)カムス	23
ダイジェット工業(株)	22
(株)東機工	20
その他	184
合計	381

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	97
5月満期	77
6月満期	74
7月満期	78
8月満期	39
9月満期	14
合計	381

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ラプラス	55
(株)トオハ	30
(株)カムス	17
小島工業(株)	12
大研工業(株)	10
その他	116
合計	242

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	341
(株)七十七銀行	314
(株)みずほ銀行	12
(株)北海道銀行	10
合計	677

ニ 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	89
(株)常陽銀行	89
(株)みずほ銀行	30
みずほ信託銀行(株)	30
合計	240

ホ 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	89
庄子電気(株)	20
(株)細野製作所	2
その他	3
合計	116

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	0
5月満期	102
6月満期	13
7月満期	
8月満期	
合計	116

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	1,172
(株)常陽銀行	1,172
(株)みずほ銀行	401
みずほ信託銀行(株)	400
合計	3,146

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	770
年金資産	140
会計基準変更時差異の未処理額	345
未認識過去勤務債務	133
未認識数理計算上の差異	126
合計	292

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。当社ホームページ (http://www.toyoknife.co.jp/)に掲載する。 事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第134期	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年7月29日東北財務局長に提出
------------	-----------------------------	---------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度 第134期	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年7月29日東北財務局長に提出
------------	-----------------------------	---------------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第135期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月14日東北財務局長に提出
第135期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日東北財務局長に提出
第135期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）の規定に基づく臨時報告書

平成23年8月1日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月28日東北財務局長に提出

平成24年5月30日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 伸 城

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において債務超過を解消したものの、過去3期連続して経常損失を計上しており、当連結会計年度の下期における受注高が減少傾向にあるなど、依然として収益性の回復を確認できる状況には至っていない。また、取引金融機関から返済条件の変更を受けている状況にある。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋刃物株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋刃物株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 伸 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において債務超過を解消したものの、過去3期連続して経常損失を計上しており、当事業年度の下期における受注高が減少傾向にあるなど、依然として収益性の回復を確認できる状況には至っていない。また、取引金融機関から返済条件の変更を受けている状況にある。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。